

事 務 連 絡
令和元年 1 2 月 1 3 日

各都道府県
私立幼稚園施設整備費担当課 御中

文部科学省初等中等教育局幼児教育課

私立学校施設整備費補助金(私立幼稚園施設整備費)に係る
令和元年度事業の五次募集等について (依頼)

令和元年度事業について、別紙のとおり追加募集しますので、取りまとめの上、提出ください。

なお、内定前の事業着手があった場合は補助を行いませんので、御留意ください。

【本件問合せ先】

文部科学省初等中等教育局

幼児教育課振興係 二見・吉永

電 話：0 3－5 2 5 3－4 1 1 1 (内 2 7 1 4)

0 3－6 7 3 4－2 7 1 4 (直通)

メー ル：youji-shinkou@mext.go.jp

別紙

1. 令和元年度事業計画一覧の提出について

令和元年度事業計画について、①別紙「令和元年度事業計画一覧（五次募集）」（都道府県集計表）及び事業ごとに②別紙様式2「私立幼稚園施設整備費補助事業計画表（予定）」（事業者作成用）を作成し、提出ください（該当がない場合もその旨回答ください）。

また、提出に際し、「3. 補足」及び「4. 注意事項」を必ず御一読ください。

（1） 補助対象

各都道府県管内における学校法人が設置する私立幼稚園及び幼稚園型認定こども園のうち当該幼稚園の施設整備

（2） 募集事業

私立学校施設整備費補助金（私立幼稚園施設整備費）交付要綱に定められる事業のうち、以下の耐震化や防災機能強化等に係る事業について募集を行います。

- ・耐震補強
- ・防災機能強化
- ・改築（耐震性不足）
- ・改築（築年数経過）

（3） 提出期限

令和元年1月10日（金）締切厳守

（4） 提出方法

電子媒体によること。

（5） 提出先

文部科学省 初等中等教育局幼児教育課 振興係

提出アドレス：youji-shinkou@mext.go.jp

※件名を「【都道府県番号・都道府県名】令和元年度私立幼稚園施設整備費事業計画一覧（五次募集）（提出）」としてください。

2. 令和元年度に交付決定する新增改築時の構造別単価

構造	m ² あたり単価
R, 耐S、W	193,600 円
S	170,800 円

3. 補足

- 改築（耐震）、耐震補強については、倒壊又は崩壊する危険性が特に高い施設（Is 値 0.3 未満又は Iw 値 0.7 未満）から優先的に採択を行う予定です。

そのため、改築（耐震）、耐震補強の区分で提出する事業については、事業計画一覧の Is 値又は Iw 値記入欄を必ず記入してください。

また、事業計画書提出時に Is 値又は Iw 値が確認できる書類（耐震性能判定表や耐震診断結果等）の提出を求めますので正確な値を記載してください。

- 改築（築年数経過）については、危険建物の扱いとなる年数（構造別の耐用年数）からの経過年数が長い施設から優先的に採択を行う予定です。

そのため、事業計画一覧の築年数欄を必ず記入してください。

また、事業計画書提出時に築年数が確認できる書類の提出を求めますので正確な値を記載してください。

構造	築年数
R	50年
W	24年
その他（S等）	35年

- 令和元年10月1日より新税率（10%）となりましたので、見積書等における消費税の取扱いについて気を付けてください。
- ブロック塀等の安全対策に係る工事については、平成30年度と同様に「耐震補強等工事（防災機能強化）」の区分で募集いたします。しかし、当該工事を行う幼稚園型認定こども園については、以前の募集時と同様に、認定こども園施設整備交付金にて募集いたします。なお、要件等についても従前の取り扱いのとおりといたします。
- 事業計画書の提出を依頼する際に、各事業について当課にていずれの予算事業への採択候補事業とするかを指定します。御要望、変更等には応じかねますので予めご了承ください。
- 事業着手とは、工事契約の締結のこととしています。なお、工事契約前の着手金の支払いなど、事実上事業の一部に着手しているような場合も事業着手に該当しますので、御留意ください。
- 原則、単年度事業（年度内に工事が完了）となります。しかし、改築（耐震）、耐震補強など大規模な工事を要し年度内の完成が困難な事業については、適宜御相談ください。

4. 注意事項

私立学校施設整備費補助金（私立幼稚園施設整備費）交付要綱第7条において、補助事業の遂行については、公正かつ最少の費用で最大の効果を上げ得るように経費の効率的使用に努めることを求めている観点から、本事業に係る業者選定に当たっては（１）、（２）のとおり行うこととし、また、事業経費が適正かどうかについては、（３）、（４）、（５）を踏まえ、特に留意すること。

- （１）原則として国又は地方公共団体の契約方法（別添「建設工事等に係る補助

事業遂行にあたっての留意事項」参照）にならない、入札等の競争性のある契約方法により契約の相手方及び契約金額を決定すること。

(2) 入札によらない場合であっても、3社以上の業者による見積り合わせにより決定すること。ただし、やむを得ずこれらの方法によることができない場合は、当該やむを得ない理由及び契約金額の適正性について、採択理由書（様式自由）に具体的に記入すること。

(3) 補助対象事業については、原則事業区分ごとに採択等を行います。各事業区分で対象となる経費はその目的に沿った整備に係る経費であり、それ以外の経費については補助対象外経費として適切に取り扱ってください。

いずれの事業区分においても、補助金の対象経費となるのは、「本体工事」と本体工事に伴い必要となる「関連工事」です。本体工事は各事業の目的を達成するための施設整備を指し、関連工事は本体工事の施工に係る必要最低限の範囲（現状復旧等）を対象とし、本体工事との因果関係が合理的に説明できないものについては、関連工事とはなりません。

(4) 補助対象外の工事や補助対象施設とは別の施設の工事とあわせて事業を行う場合は、合理的な方法により総事業費から補助対象事業費を適切に算出するようにすること。

(5) 新築・増築・改築・学級定員の引き下げに伴う増築事業における建築面積には、壁（腰壁は除く）や建具などにより風雨を防ぐことができない部分の床面積は含めることができません。

(3)、(4)、(5)については、過去に会計検査院からも不当事項として指摘されています。

5. 今後のスケジュール（予定）

- 事業の選定・事業計画書提出依頼 : 2月上旬頃
- 内定・交付決定 : 各事業の実施予定時期による